

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	財政局	担当	税務部収税課	債権整理番号(3ケタ)	001	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	市税
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	--------------	-----	----

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平30 実績	10,121,644	148,254	9,973,390	3,113,934	1,657,655	4,919,843	31.2%	48.6%	5,201,801	738,723,571	734,327,275	24,594	734,351,869	99.4%	99.4%	4,371,702	98.5%	98.7%	9,573,503
B 令和 実績	9,573,503	7,217	9,566,286	3,419,598	1,234,743	4,661,558	35.7%	48.7%	4,911,945	777,855,479	772,694,483	5,411	772,699,894	99.3%	99.3%	5,155,585	98.6%	98.7%	10,067,530
C 令和 修正目標	10,067,530	0	10,067,530	3,143,716	842,837	3,986,553	31.2%	39.6%	6,080,977	734,120,140	705,717,442	0	705,717,442	96.1%	96.1%	28,402,698	95.3%	95.4%	34,483,675
D 令和 実績	10,067,530	104,398	9,963,132	3,797,950	804,778	4,707,126	38.1%	46.8%	5,360,404	755,396,386	740,864,989	1,939	740,866,928	98.1%	98.1%	14,529,458	97.3%	97.4%	19,889,862
E 令和 当初目標	34,483,675	0	34,483,675	23,465,635	908,623	24,374,258	68.0%	70.7%	10,109,417	669,872,384	664,995,288	0	664,995,288	99.3%	99.3%	4,877,096	97.7%	97.9%	14,986,513
F 令和 修正目標	19,889,862	0	19,889,862	12,441,568	898,756	13,340,324	62.6%	67.1%	6,549,538	708,858,269	704,501,632	0	704,501,632	99.4%	99.4%	4,356,637	98.4%	98.5%	10,906,175
G 令和 当初目標	10,906,175	0	10,906,175	4,128,423	953,417	5,081,840	37.9%	46.6%	5,824,335	732,343,893	727,829,672	0	727,829,672	99.4%	99.4%	4,514,221	98.5%	98.6%	10,338,556

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計			
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯		
未収債権 の件数	0	0	100,712	6,534	14,649	7,767	0	0	0	129,662	0	0	0	0	130,446	0	0	130,446	260,108
未収金 残高	0	0	1,796,262	199,924	498,987	263,268	0	0	0	2,758,441	0	0	0	0	2,601,963	0	0	2,601,963	5,360,404
未収債権 の件数	0	0	138,679	1,889	6,983	23,326	0	0	0	170,877	0	0	0	0	10,257	0	0	10,257	181,134
未収金 残高	0	0	3,599,633	92,138	284,604	10,351,964	0	0	0	14,328,339	0	0	0	0	201,119	0	0	201,119	14,529,458

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※未収債権の進捗状況 … ①→②→③⇒回収債権:(④→⑤)又は⑥又は⑦又は⑧又は⑨/整理債権:(⑩又は⑪又は⑫→⑬)→⑭又は⑮→⑯

令和2年度 決算見込に おける 債務者数	113,153	人
令和2年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	441,242	
令和2年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度)	19,889,862	
令和2年度決算見込における =上記2のD(令和2年度実績)のケ及びケ'		

4. 令和2年度を取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が出るまでは未収金の圧縮は図れていたため、前年度同様に取り組みを行う。</p> <p>(1) 平成29年度課税の滞納事業(一定金額以上)件数の64%以上を整理(徴収・処分・停止)</p> <p>(2) 対象事業(令和元年度以前課税分で滞納税額10万円以上20万円未満の事業等)件数の70%以上を整理(徴収・処分・停止)</p>	<p>次のとおり数値目標を設定して取り組む。(納税推進センターに係る事務以外は過年度も対象)</p> <ul style="list-style-type: none"> 差押件数:13,000件 給与照会件数:17,200件 インターネット公売実施回数:4回 合同公売実施回数:2回 納税推進センターにおける納付約束に係る履行率:85%以上
取組実績	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象数:5,924件(昨年度実績:6,036件) 整理率:70.4%(昨年度実績:67.2%) <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象数:14,270件(昨年度実績:13,317件) 整理率:74.8%(昨年度実績:74.6%) 	<ul style="list-style-type: none"> 差押件数:15,440件(昨年度実績:20,746件) 給与照会件数:26,689件(昨年度実績:27,253件) インターネット公売実施回数:動産5回(昨年度実績:動産4回、不動産2回) 合同公売実施回数:2回(昨年度実績:3回) ※事務所単独公売:1回 納税推進センターにおける納付約束に係る履行率:85.1%(昨年度実績:84.6%)
課題	<p>徴収猶予の特例制度の影響により令和3年度は過年度分(滞納繰越額)が大きく増加する。その内訳としては、収入の増減に関わらず資産に課税される固定資産税等が大きな割合を占めている。令和3年度は、特例猶予の期限を迎える令和2年度課税分と令和3年度課税分の2ヶ年分を同時期に納付してもらう必要がある。</p>	<p>納付率向上の取組みとして、ペイジー口座振替受付サービスの導入や新たなキャッシュレス決済の導入など、新たな納税環境の整備に取り組んできているが、引き続き新たな納税環境の整備について検討するとともに、個々の納税義務者において、ライフスタイルにあった納付方法を知っていただくよう、効果的な周知方法について、検討・実施する必要がある。</p>
改善策	<p>特例猶予事業について、猶予期限の到来に係る注意喚起や猶予不履行者への早期滞納整理、高額猶予事業の担当者割り当てを実施する。</p>	<p>納付方法・納付場所について、効果的な周知方法について検討・実施する。</p>

5. 令和3年度を取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度を取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により未収金は増加となったが、過年度(滞納繰越)分の徴収取納率は前年より上昇しているため、引き続き同様に取り組みを行う。また、特例猶予事業について、猶予期限の到来に係る注意喚起や猶予不履行者への早期滞納整理、高額猶予事業の担当者割り当てを行う。</p> <p>対象事業(令和2年度以前課税分で滞納税額10万円以上20万円未満の事業等)件数の70%以上を整理(徴収・処分・停止)</p> <p>平成30年度課税の滞納事業(一定金額以上)件数の70%以上を整理(徴収・処分・停止)</p>	<p>次のとおり数値目標を設定して取り組む。(納税推進センターに係る事務以外は過年度も対象)</p> <ul style="list-style-type: none"> 差押件数:16,000件 給与照会件数:22,000件 インターネット公売実施回数:3回 合同公売実施回数:3回 納税推進センターにおける納付約束に係る履行率:85%以上

(参考) 令和元年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権のみ記載

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位 9 位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

	大阪市 (上記1Bキ)	政令指定都市 平均
過年度徴収率	35.7%	39.4%

	大阪市 (上記1Bキ)	政令指定都市 平均
現年度徴収率	99.3%	99.4%

	大阪市 (上記1Bキ)	政令指定都市 平均
合計(過年度+現年度)徴収率	98.6%	98.5%

※ ①、②を記載できない場合は、その理由

未収金目録及び具体取組内容調査

所属	財政局	担当	税務部収税課	債権整理番号(3ケタ)	002	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	過少申告加算金(事業所税等)
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	--------------	-----	----------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'(エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 平30実績	1,307	0	1,307	727	93	820	55.6%	62.7%	487	13,180	12,545	0	12,545	95.2%	95.2%	635	91.6%	92.3%	1,122
B 令和実績	1,122	0	1,122	1,083	39	1,122	96.5%	100.0%	0	9,596	8,821	0	8,821	91.9%	91.9%	775	92.4%	92.8%	775
C 令和修正目標	775	0	775	775	0	775	100.0%	100.0%	0	6,726	6,726	0	6,726	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0
D 令和実績	775	0	775	269	0	269	34.7%	34.7%	506	2,222	1,973	0	1,973	88.8%	88.8%	249	74.8%	74.8%	755
E 令和当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	6,726	6,726	0	6,726	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0
F 令和修正目標	755	0	755	755	0	755	100.0%	100.0%	0	6,726	6,726	0	6,726	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0
G 令和当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	6,726	6,726	0	6,726	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯
過年度	0	0	4	1	1	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	6
現年度	0	0	3	1	1	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	5
未収債権の件数	0	0	3	1	1	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	5
未収金残高	0	0	281	84	141	0	0	0	0	506	0	0	0	0	0	0	506
未収債権の件数	0	0	3	1	1	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	5
未収金残高	0	0	129	75	46	0	0	0	0	250	0	0	0	0	0	0	250

未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債権額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ①→②→③ → 回収債権: (④→⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫→⑬) → ⑭) 又は ⑮→⑯

令和2年度決算見込における債務者数	11
令和2年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	11
令和2年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	756

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	市税の取扱いに準じ、市税と併せて早期徴収に努める。	課税担当における決定内容の再説明をいいつつ、滞納となった事案については厳正な対応を行う。
取組実績	調定額:775千円 徴収額:269千円	調定額:2,222千円 徴収額:1,972千円
課題	事案のほとんどが、過少申告加算金と併せて、高額な市税が滞納となっている。 そのため、滞納整理まで時間を要する。	制度的に加算金等の決定処分に納得がいかない納税者が多く、滞納に至るケースが少なくない。
改善策	市税の取扱いに準じ、引き続き財産調査を行い、市税と併せて早期滞納整理に努める。	課税担当における決定内容の再説明をいいつつ、滞納となった事案については厳正な対応を行う。

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	市税の取扱いに準じ、引き続き財産調査を行い、市税と併せて早期滞納整理に努める。	課税担当における決定内容の再説明をいいつつ、滞納となった事案については厳正な対応を行う。

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	財政局	担当	税務部管理課	債権整理番号(3ケタ)	003	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	市税事務所証明手数料
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	---------------	-----	------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	—	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 平30 実績	4	0	4	0	1	1	0.0%	25.0%	3	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	25.0%	3
B 令和 元実績	3	1	2	0	1	2	0.0%	66.7%	1	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	66.7%	1
C 令和 2修正目標	1	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	1
D 令和 2実績	1	▲1	2	0	1	0	0.0%	0.0%	1	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	1
E 令和 3当初目標	1	0	1	0	1	1	0.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	100.0%	0
F 令和 3修正目標	1	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	1
G 令和 4当初目標	1	0	1	0	1	1	0.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	100.0%	0

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯
未収債権 の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2
未収金 残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
未収債権 の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未収金 残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

〔未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方〕

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和2年度
決算見込に
おける
債務者数

—
人

令和2年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)

2

令和2年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)

1

= 上記2のD(令和元年度)
のケ及びケ'

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	引き続き関係所管と調整のうえ、時効の到来に合わせて不納欠損処理を行う。	各市税事務所でも継続してマニュアルの周知を行うとともに、各職員においてマニュアルに則った事務処理を改めて意識する。また、良い取組みを各事務所間でも情報共有することで、新たな未収金発生防止に努める。
取組実績	関係所管と調整のうえ、時効の到来に合わせて不納欠損処理を行った。	各市税事務所の打ち合わせ等を活用し、マニュアルを周知するとともに、各職員がマニュアルを意識しながら日々の業務に取り組んだ。また、発生した原因について担当内で情報共有するとともに、改善点を検討していくことで、新たな未収金の発生防止に努めた。
課題	—	各市税事務所にて継続してマニュアルの周知を行うとともに、日々の業務における活用を徹底する必要がある。また、共有化された取組みを含め、実施した効果等についても各事務所間で情報共有することでより良い取組み等を模索していく必要がある。
改善策	—	・各市税事務所でも継続してマニュアルの周知を行うとともに、日々の業務において単調な処理とならないよう、各職員において改めてマニュアルを意識する。また、良い取組みを各事務所間でも情報共有することで、新たな未収金発生防止に努める。 事案の情報共有を行うとともに、各事務所での取組みを共有することで、新たな未収金の発生防止に努める。

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	引き続き関係所管と調整のうえ、時効の到来に合わせて不納欠損処理を行う。	各市税事務所でも継続してマニュアルの周知を行うとともに、各職員においてマニュアルに則った事務処理を改めて意識する。また、良い取組みを各事務所間でも情報共有することで、新たな未収金発生防止に努める。

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	財政局	担当	税務部管理課	債権整理番号(3ケタ)	005	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	つり銭の受け渡し誤りによる未収
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	--------------	-----	-----------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例) 令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	—	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分										現年度分						合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平30実績	0	0	0	0	0	0	—	—	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	0.0%	0.0%	1
B 令元実績	1	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	1
C 令2修正目標	1	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	1
D 令2実績	1	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	1
E 令3当初目標	1	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	1
F 令3修正目標	1	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	1
G 令4当初目標	1	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	1

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	
未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3
未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※未収債権の進捗状況 … ①→②→③⇒回収債権:(④→⑤)又は⑥又は⑦又は⑧又は⑨ / 整理債権:{⑩又は⑪又は(⑫→⑬)→⑭}又は⑮→⑯

令和2年度 決算見込に おける 債務者数	—	令和2年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	3
		令和2年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令元実績)のケ'	1

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	引き続き関係所管と調整のうえ、時効の到来に合わせて不納欠損処理を行う。	各市税事務所で継続してマニュアルの周知を行うとともに、各職員においてマニュアルに則った事務処理を改めて意識する。また、良い取組みを各事務所間でも情報共有することで、新たな未収金発生の防止に努める。
取組実績	取組み無し(R2年度については、不納欠損処理対象がないため)	各市税事務所の打ち合わせ等を活用し、マニュアルを周知するとともに、各職員がマニュアルを意識しながら日々の業務に取り組んだ。また、発生した原因について担当内で情報共有するとともに、改善点を検討していくことで、新たな未収金の発生の防止に努めた。
課題	—	各市税事務所にて継続してマニュアルの周知を行うとともに、日々の業務における活用を徹底する必要がある。また、共有化された取組みを含め、実施した効果等についても各事務所間で情報共有することでより良い取組み等を模索していく必要がある。
改善策	—	各市税事務所で継続してマニュアルの周知を行うとともに、日々の業務において単調な処理とならないよう、各職員において改めてマニュアルを意識する。また、良い取組みを各事務所間でも情報共有することで、新たな未収金発生の防止に努める。 各事務所での取組みを共有することで、新たな未収金の発生の防止に努める。

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	引き続き関係所管と調整のうえ、時効の到来に合わせて不納欠損処理を行う。	各市税事務所で継続してマニュアルの周知を行うとともに、各職員においてマニュアルに則った事務処理を改めて意識する。また、良い取組みを各事務所間でも情報共有することで、新たな未収金発生の防止に努める。

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	財政局	担当	税務部管理課	債権整理番号(3ケタ)	007	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	配当割額等還付金返還金
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	---------------	-----	-------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平30実績	78	0	78	78	0	78	100.0%	100.0%	0	3,574	3,513	0	3,513	98.3%	98.3%	61	98.3%	98.3%	61
B 令和元実績	61	0	61	53	0	53	86.9%	86.9%	8	391	391	0	391	100.0%	100.0%	0	98.2%	98.2%	8
C 令和2修正目標	8	0	8	8	0	8	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	100.0%	100.0%	0
D 令和2実績	8	0	8	0	0	0	0.0%	0.0%	8	357	357	0	357	100.0%	100.0%	0	97.8%	97.8%	8
E 令和3当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0
F 令和3修正目標	8	0	8	8	0	8	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	100.0%	100.0%	0
G 令和4当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	
未収債権の件数	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
未収金残高	0	8	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	8
現年度未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現年度未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

- 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 - 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 - 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の相続人は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
- ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: { ⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬) } → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和2年度決算見込における債務者数	1
-------------------	---

令和2年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	2
令和2年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	8

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	文書催告、電話催告(昼夜)、訪問徴収を実施予定	—
取組実績	文書催告、電話催告(昼夜)を実施 電話催告実施するも不履行により納付に至らず。 調定額: 7,707円 徴収額: 0円	納付書の再送付、架電により納付督促を実施。 全額徴収。
課題	電話催告で接触がとれず、また訪問しても接触がとれない滞納者に対する督促が困難である。	電話催告で接触がとれず、また訪問しても接触がとれない滞納者に対する督促が困難である。
改善策	時間帯を工夫し督促を行う。	時間帯を工夫し督促を行う。

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	文書催告、電話催告(昼夜)、訪問徴収を実施予定	—

未収金目録及び具体取組内容調査

所属	財政局	担当	税務部収税課	債権整理番号(3ケタ)	008	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	滞納処分費
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	--------------	-----	-------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	—	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平30実績		0				0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0
B 令元実績		0				0	—	—	0	243	191	0	191	78.6%	78.6%	52	78.6%	78.6%	52
C 令2修正目標	52	0	52	52	0	52	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	100.0%	0
D 令2実績	52	0	52	0	0	0	0.0%	0.0%	52	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	52
E 令3当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0
F 令3修正目標	52	0	52	52	0	52	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	100.0%	0
G 令4当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯
過年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
現年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債権額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ → ⑬) → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和2年度 決算見込に おける 債務者数	1	人
令和2年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	1	
令和2年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度)	52	

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	財産調査を実施し、滞納処分の停止を決議する。	—
取組実績	停止決議額:52千円	—
課題	滞納の解消に至る財産が判明する見込みが低い。	—
改善策	さらなる財産調査に努め、厳正な対応を行う。	—

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	さらなる財産調査に努め、厳正な対応を行う。	—